

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	① 協働によるまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学4年生・中学2年生及びその保護者等					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別市自治基本条例に掲げる「協働」の意識啓発を目的とし、小・中学生にも理解しやすいように、身近な「協働」の具体例をイラストやマンガにより紹介したリーフレット等の配付や出前講座を委託により実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
リーフレット等の配付や出前講座を実施することで、日頃意識することのない「協働」について学ぶ場を設け、将来のまちづくりを担う子どもたちに「協働」の意識が浸透される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	小学4・6年生（H26・27）／小学4年生・中学2年生（H28～）	人	2,073	1,960	2,059	1,976
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	1	0	1	0
活動指標2	出前講座回数（小学生）	回	74	67	36	62
成果指標1	啓発を受けた小学生	人	2,073	1,960	1,000	920
成果指標2	啓発を受けた中学生	人	0	0	1,059	1,056
事業費(A)		千円	1,149	449	1,018	714
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	3,852
総事業費(A+B)		千円	3,505	2,778	3,319	4,566

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内の全小学4年生に出前講座を実施 市内の全小学4年生及び中学2年生にリーフレットやパンフレットを配付 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの配付及び出前講座委託料 329千円 パンフレット作成経費 689千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>国が平成25年6月に策定した「第2期教育振興基本計画」では、3つの理念「自立」「協働」「創造」の実現のため4つの基本方向性を定めている。この中の1つとして「社会を生き抜く力の養成」を掲げ、「自立・協働・創造に向けた力の修得」を目指すとしており、協働に向けた力の修得の第一歩として、小学4・6年生を対象に事業を開始した。</p> <p>小学4年生では「郷土・地元の歴史」、小学6年生では「憲法」を社会科の授業にて学んでいることから、授業とのつながりを鑑み、事業対象とした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成26年度から開始した事業であり、当初小学4年生と6年生を対象に全小学校に出向き、リーフレットの配付及び出前講座を行っていたが、平成28年度からは更なる意識啓発のため、新たに中学生向けパンフレットを作成し、小学4年生にリーフレットの配付と出前講座、中学2年生にパンフレットの配付を行っている。</p> <p>また、自治基本条例の見直し検討のために平成28年度に設置した江別市自治基本条例検討委員会から、現在行っている小・中学生への啓発活動の継続と今後の更なる充実について提言されたところである。</p>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>江別市自治基本条例は、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた条例である。本事業は、将来のよりよいまちづくりのため、自治基本条例の理念に基づく「協働」の考えを、子どもたちとその保護者に知ってもらい、地域活動に参加してもらうことが、江別市が目指す「協働のまち」につながるため、市の役割として妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p>	<p>理由根拠</p> <p>市の最高上位計画である「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」は、重点的・集中的に取り組む「えべつ未来戦略」の一つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、協働の気運を高め、それを推進するための環境を整備することとしている。</p> <p>このことから、本事業により、将来のまちづくりを担う子どもたちとその保護者に「協働」の考え方を知ってもらい、地域活動に参加してもらうことは、上位計画に貢献する。</p>
<p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成28年度は、市内全小学校に出向き、4年生を対象に啓発用リーフレットを配付するとともに、協働をテーマとする出前講座を実施した。また、新たに市内の中学2年生を対象に協働についての啓発用パンフレットを配付した。</p> <p>学校との連携により、対象とする全児童・生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を進めてきたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながっているものと考えられるが、成果はすぐに得られるものではない。</p>
<p>上がっていない</p>	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成28年度は、市内の全小学校の4年生を対象に出前講座の実施と啓発用リーフレットの配付、全中学校の2年生を対象にパンフレットの配付を行ってきたが、平成29年度からは中学2年生に対しても出前講座を行う予定であり、中・長期的に若年層へ「協働」意識が深まることが期待できる。</p>
<p>成果向上余地 小・なし</p>	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業実施にあたっては、啓発用パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限にとどめるなど、費用の縮減に努めているが、平成29年度以降は中学生向け出前講座の実施を予定しており、新たな出前講座の内容を検討する必要があるため、人件費や委託経費が嵩む。</p> <p>総事業費と今後の成果を考えると、これ以上のコスト削減は難しい。</p>

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり
		プログラム	② 協働を担う人づくり
開始年度	平成14年度	終了年度	—
			補助金の性格
			事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア団体含む） ・特定非営利活動法人（NPO法人） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を広めるための啓発を行う。（情報誌の作成・配布） 2. 市民活動に関する講座を開催する。 3. 地域の公共的な課題の解決に向けた取り組みを行う団体に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会等が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 4. 市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体に対して、経費の1/2以内を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を高める啓発活動や協働のまちづくり活動への補助金交付を実施することで、協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。 2. 市民活動が活発になることで、市民や市民活動団体間のつながりができ、地域課題解決が図られる。 【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	178	181	184	175
活動指標1	補助金額	千円	1,492	1,478	1,500	1,500
活動指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	11	10	10	10
成果指標1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	756	812	328	400
成果指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	42	72	69	50
事業費(A)		千円	3,379	3,147	3,244	3,203
正職員人件費(B)		千円	6,282	6,211	6,136	6,548
総事業費(A+B)		千円	9,661	9,358	9,380	9,751

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等の事業費の一部を補助する。 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの実施。 ・市民活動団体版出前講座事業を実施。 ・市民活動啓発情報紙の作成、配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 600千円 ・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 562千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 200千円 ・市民活動団体版出前講座事業実施経費 161千円
28年度	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
21世紀を迎えて、少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢と低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、住民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、課題解決のために市民と行政とがそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくることが重要なテーマとなっている。行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「市民協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化が求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、総合的な取り組みを進めていく。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 協働のまちづくりを推進するためには、市民、市民活動団体、行政などが、それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら地域の課題などを解決するために協力して取り組むことが重要である。行政が市民に協働の実践例を普及させたり、市民活動団体による地域の課題解決や活性化のための活動に対して支援したりすることは、妥当であると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市が市民活動を推進することで、市民や市民活動団体の活動が活性化し、えべつ未来戦略に掲げる「ともに作る協働のまちづくり」が推進されるため、貢献度は大きい。 平成28年度における「協働のまちづくり活動支援事業」では5団体に対し、補助金を交付した。 事業内容としては、江別の良いところをPRする芝居の公演や江別の文化や歴史に精通した方を取材したものを映像化して残す活動などを支援した。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 毎年実施している市民活動見本市は、参加団体数は増加しているものの、イオンタウン江別1階のセンターコートから、江別市民活動センター・あい会場に変更したことから、来場者が減ったため、協働事業への参加者数が減少した。しかし、ホームページ上の市民活動団体情報発信の場である「コラボのたね」への記事投稿団体数が増加するなど、効果が上がっている事業もある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー・ワークショップの開催や出前講座を実施しており、セミナーのテーマの選定や広報・周知等をより工夫することで市民活動への関心がより高まることが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により、市民活動団体の活動支援も行っており、協働のまちづくりを推進する点からも、コストの削減は難しい。

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民、自治会、市民活動団体					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題及び市内大学との連携の現状や方向性についての講演やグループ討議を実施） 自治会活動での女性の活躍を支援するため女性対象セミナーを実施する。 女性の自治会活動を支援するため、自治会の女性役員同士の情報共有の場として、女性意見交換会を実施する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	自治会数	自治会	162	162	161	161
活動指標1	セミナー開催件数	件	1	1	2	1
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	30	23	74	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	490	155	142	129
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	2,061	1,708	1,676	1,670

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域活動運営セミナーの実施 女性を対象としたセミナーの実施 女性の自治会役員等の意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 52千円 女性対象セミナーに係る経費 65千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢などの社会情勢や個人の生活様式、価値観の変化等により、自治会に対する関心の希薄化が進み、自治会役員の高齢化や固定化が多く自治会で問題となっている。その問題解消を目的として事業を開始した。 ・ 地域自治の基本となる組織である自治会が機能することが重要であり、コミュニティーの拠点を築くことで地域再生に繋いでいく必要があると考える。 	
事業を取り巻く環境変化	
<p>大規模災害時の対応や独居老人、老老介護等の様々な課題に対し近隣住民の助け合いや支え合いが必要であり、自治会の役割が重要視されるなか、自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が続いている。</p>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域をより住みよいまちにするためには、欠かすことの出来ないパートナーである自治会と役割を分担しながら、行政が協力していく必要があることから、妥当であると考えます。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）の中で重点的に推進していく事業等をまとめた「えべつ未来戦略」の推進プログラムに掲げている「協働を担う人づくり」の観点から、自治会への支援を行うことは重要である。 ※「協働を担う人づくり」：協働によるまちづくりを持続させるために、多様な主体や様々な世代が連携し、次世代を担う人材を育成します。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>各セミナー実施時には参加者に対し、アンケートを実施しており、アンケート結果からセミナー内容等について、「継続して実施してほしい」などの意見が多く見られる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>自治会活動を担う人材の育成には時間がかかるものであるため、当事業を今後も推進・継続する必要がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>開催内容を工夫し、会場使用料や資料の印刷費などを見直す。</p>

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
次に掲げる大学（短期大学部を含む。）の教員及び教員を中心とした団体。 （1）札幌学院大学、（2）北翔大学、（3）北海道情報大学、（4）酪農学園大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等で、市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について1,000千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内4大学（短期大学部を含む。）の教員及び教員を中心とした団体に対して補助金を交付し、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究事業を実施できるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	486	475	475	475
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,475	2,937	2,697	3,000
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	4	5	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,485	2,954	2,721	3,039
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,412	6,060	6,173	6,120

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学の教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。 ・前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。平成28年度の採択事業は次のとおり 1 地域で取り組むリユース・システム構築に関する研究 2 みんなで作るえべつ未来マップ作製プロジェクト 3 「生活困窮者自立支援制度」利用による中間的就労の江別モデル構築へ向けての研究 4 市民の危険予測・回避能力向上を目指す地域防災活動・管理に関する研究 5 EBRI 開業による地域経済効果の産業連関分析 	江別市大学連携調査研究事業補助金	2,697千円
		大学連携事業報告会会場使用料	24千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成21年2月に市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）、江別商工会議所、江別市の間で、「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」が締結されたのをきっかけとして、協定の主旨である「各種分野において、互いに連携・協力することにより、地域社会の持続的発展に資する」ことを具現化するため、平成21年7月に「大学連携調査研究事業補助金」が創設された。	
事業を取り巻く環境変化	
研究を市の施策に生かすために、補助対象の主な研究テーマを変更している。 平成21年度～「産業振興」「地域福祉」「教育・文化」「市のまちづくり」 平成24年度～「人口」「環境」「安心・安全」 平成26年度～「産業活性化」「住みよいまちづくり」「シティプロモート」「本市における喫緊の課題」	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしていることから、当事業による研究結果は、地域課題に対する提言につながる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしており、江別市が重点的集中的に取り組む政策と大学の補助研究が同じ方向性となるため、研究結果が大学と行政との協働によるまちづくりに貢献することにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 研究結果については、実際に活用された事例があるほか、報告会の中で報告され、情報共有が図られるなど、まちづくりに生かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 研究結果の報告会への参加者増加や研究結果の周知拡大により、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 コストの削減は補助額や補助採択件数を減少させることにつながり、成果を減退させるため、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成26年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・大学（酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学の研究機能を発揮し、協働のまちづくりを推進するため、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を活かしたテーマにおいて、講師が地域に向いて実施する出前講座を支援する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

大学の地域貢献として、各大学が持つ知的資源（強み）を活かした講座をとおして、大学の取組を多くの市民等が理解する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	22	64	61	61
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	5	8	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	461	248	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	40	35
正職員人件費(B)		千円	1,963	3,106	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,963	3,106	3,108	3,116

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座受付及び大学との調整 ・事業の周知PR（出前講座パンフレット作成配布、ホームページ、広報等） ・講座資料の印刷 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座パンフレット、講座配付資料印刷経費 40千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内に4つの大学が立地し、文教都市としての側面がある当市では、大学と連携した取組を推進しており、各大学の特色を活かした研究について市民に知ってもらう機会を提供するため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
各大学が特色のある研究、取組を行っている。 その研究結果等を出前講座で知ってもらうことで、江別について考え、まちを見つめ直す機会を創出する取組を進めている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 4大学が特色ある研究や取組を行っていることは当市の強みであり、出前講座に参加する市民が多くなることは、協働のまちづくりの推進に寄与することから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 当該事業は「えべつ未来戦略01とともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム①大学の得意分野を活かした地域の活性化」に位置づけており、大学の研究機能を活用するとともに、大学と地域が交流する活動を促進することは、総合計画の貢献につながっている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 出前講座の参加者数は減少しているが、1講座当たり20人程度の参加人数を想定しているところ、H27は大規模な会場での講座実施があったためのもの。実施件数は増加していることから、順調といえる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 当事業は大学及び大学教員が講師であり、日程などが制約されることから現時点では一定数以上の実施は難しい部分がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 パンフレット及び講座資料の印刷経費といった必要最小限の経費で事業実施しており、削減の余地はない。

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
高校生以上の市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。 市内4大学や社会教育関係団体が主催する開催の市民向け講座と連携し、市主催の講座を含めて「えべつ市民カレッジ」として位置づけ総合的に学ぶ機会を提供する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える環境をつくるとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	106,436	105,175	104,635	104,635
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	団体	4	4	5	6
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	105	105	120	110
成果指標2						
事業費(A)		千円	194	336	1,458	1,340
正職員人件費(B)		千円	3,927	2,717	2,685	2,696
総事業費(A+B)		千円	4,121	3,053	4,143	4,036

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 半期ごとに講座の開催スケジュールを一覧にしたチラシを広報に折り込む。 受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ、称号を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと江別塾開催に係る経費 217千円 えべつ市民カレッジ周知に係る経費 1,241千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>以前は市内の各大学が、独自の日程や内容により、各種の公開講座を行っていたが、開催日時の重複もあり、受講を希望する市民から市へ調整の要望もあった。そこで、まず市内の4大学と市の共催により平成12年度から市と市内4大学を会場に「ふるさと江別塾」を開催した。さらに、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、平成26年度から総合的に市民へ学ぶ機会を提供を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習に対する要求が、複雑化、多様化してきている。 ・市内4大学では、一般講座から専門講座、講演、シンポジウムなど、各種講座等が充実してきている。 ・市民の高齢化により、生涯学習に関する学習要求はますます高まり、今後も増加傾向が続くと考えられる。 ・平成26年度から広報えべつにチラシを折り込むなどのPR活動を行うようにした。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習要求に各大学の知を活かして応える、また市民がまちづくりへ参加していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある四大学の知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業である。また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識の習得や情報の収集などにより、市民の学習要求に応え健やかで充実した生活が営めるようにする内容が多いが、学習の成果を積極的なまちづくりへの参加に繋げる学習の機会の提供としても十分な効果がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数は増加傾向であり、事業内容が市民の多様な学習要求にに比べると、まちづくりの地域課題への気づきの機会ともなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者は高齢者がほとんどであるが、各大学で開催している市民公開講座と連携し、合わせて広報えべつやインターネットを活用しPRすることで、若い世代の取り込みが可能となる。 ・登録者に市民カレッジ手帳を発行し、学んだ成果を記録できるようにするとともに、受講数に応じて称号を授与することで、市民の参加意欲を向上させる余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る費用であり、コスト削減は成果の減退になる。

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部含む）、札幌学院大学、北海道情報大学（以下、市内大学）に所属する学生団体					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学に所属する学生団体が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について100千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の補助により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,711	10,305	9,991	9,991
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	211	291	300	300
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	5	6	6	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	241	291	327	300
正職員人件費(B)		千円	5,890	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,131	3,397	3,779	3,381

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。（子どもいきいきプロジェクト、大麻銀座商店街を核としたコミュニティづくり活動など） 市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、学生に江別市の課題解決や地域の活性化に資するまちづくり提案の支援を行う。 	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 300千円 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会負担金 25千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
各分野においての連携・協力により、地域社会の持続的発展に資することを目的に平成21年2月に締結した「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」に基づき、平成22年に大学連携学生地域活動支援事業補助金を創設。 学生による自主的な地域活動などを支援するために当該事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
対象指標の推移のとおり、近年は市内大学に在学する学生数が減少傾向にあるにもかかわらず、当該事業の定着により、毎年度予算を超える申請がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市の補助により市内大学に在学する学生が自主的に地域活動に取り組むことは、地域とのつながりを深め、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当事業は、「えべつ未来戦略01ともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、江別市にとって重要な資源である大学及び学生の力を活かした当該事業の上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 補助事業本数が、平成27、28年度はともに6本であり、予算枠とほぼ同額の補助額を交付できていることから、計画どおりに成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 当事業は平成22年度から実施しており、過去の実績や学生への周知などにより事業の理解が進んだことにより、予算枠とほぼ同額の交付を行ってきている。今後、更なる申請件数の増加に伴い、事業の質の向上につながる可能性もあり、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 補助金を交付する事業であることから事業費の削減は難しい。採択事業決定までの事務手続の簡略化など見直しを図ってきていることから、コスト（所要時間）の削減は困難となっている。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部含む）、札幌学院大学、北海道情報大学（以下、市内大学）に所属する学生					
手段（事務事業の内容、やり方）					
学生地域定着推進広域連携協議会（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町及び関係団体等により組織）を運営し、市内4大学の学生と地域活動（地域で行われるインターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）とのマッチングを行うとともに、活動経費の支援を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学の学生と地域活動プログラムとのマッチングをとおして、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進を目的に、地域活動に参加する学生の増加を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	10,305	9,991	9,991
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	0	8	8	8
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	0	2	27	26
活動指標2						
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	25	482	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	3,066	3,617	3,372
正職員人件費(B)		千円	0	6,211	7,670	7,703
総事業費(A+B)		千円	0	9,277	11,287	11,075

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営（総会2回） 学生の地域活動等の支援（インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョークアート制作） 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会負担金（協議会運営：自治体人口按分） 3,106千円 協議会負担金（学生の活動経費支援：費用弁償相当） 439千円 消耗品等購入 44千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域の若い世代が、首都圏や大都市圏へ流出することが課題となっている中、当市でも大学卒業後に市内企業等へ就職する者が少なく、札幌市などへの流出が顕著である。 このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の地域への定着を目指して、学生と地域活動とのマッチング支援に関する本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年度の学生地域定着推進広域連携協議会の設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市内に若者が就職・定住することに伴い、経済面などへの波及効果が地域全体に及ぶことや、事業の実施に際し、大学・学生・企業・関係団体等さまざまな主体と調整を図る必要があることから、市が役割を担うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当事業は、「えべつ未来戦略01とともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、市内の地域活動に参加した延べ学生数が増加することにより、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進につながり、上位貢献度は大きくなる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 当事業は平成27年度に開始し、平成28年度から本格的に実施しているが、インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョークアート制作などの地域活動に延べ482人の学生が参加し、一定の成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成29年度以降は、当該事業を継続することによる実績やノウハウの蓄積及びPRの強化などによりマッチングの精度が向上し、地域活動に参加する学生が増加する可能性が高くなることから、成果向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 事業費は協議会の負担金のため削減は難しいが、事業の継続により情報が蓄積し、地域活動の質の向上やマッチングの効率化で事務量が軽減され、運営に係るコスト（所要時間）を削減できる可能性がある。